

アルジェリア戦争とアメリカ国務省

—— 脱植民地化をめぐる仏米関係 ——

藤 井 篤

目 次

はじめに

I アルジェリア戦争の勃発とアメリカ国務省

II アメリカ国務省の「中道の政策」のディレンマ

III 「リベラルな解決策」への期待と幻滅

おわりに

はじめに

戦後世界の大きな歴史的変動として植民地の独立がある。数多くの主権国家を生むに至った脱植民地化の経験は、冷戦構造とは如何なる関係をもつのであろうか。

冷戦は東西両陣営の政治的・経済的・イデオロギー的対立として出現しつつ、西側陣営内部でも様々な政治を生む。「自由世界の防衛」は政治家が自己の国内政策や外交・安全保障政策を正当化する際の常套句であった。「共産主義の脅威」が現実的でない場合でも、そうした冷戦の論理はレトリックとして多用されてきた。

脱植民地化過程においてもそうしたレトリックの利用が見られる。植民地が宗主国に反逆する独立闘争はナショナリズムの要求であるから、それ自体は東西対立とは次元を異にするが、しばしば共産主義者によって担われ支援されたため、植民地維持をめざす宗主国の政治的指導層は、植民地独立を要求する民族主義運動を共産主義の走狗として描いてきた。

さてフランス最大の植民地アルジェリアで起こった独立戦争(1954-1962年)は、フランス現代史の最重要テーマのひとつである。フランス人研究者たちが今日までもっぱらこれを「フランス史」の枠内で扱ってきたのに対して、非フランス人研究者による近年の研究の中からは、S. エル=マシャート、M. トマス、I. M. ウォール、M. コナリーらの国際関係史的アプローチが生まれている。⁽¹⁾ これらの研究は「国際関係の中でのアルジェリア戦争」、すなわちアルジェリア問題が国際関係にどのような作用を及ぼしたか、また同時にアルジェリアの脱植民地化が国際関係によって如何に規定されたかについて、様々に論じている。

そしてこれらの研究はアルジェリア戦争と冷戦の関連についても言及している。フランスにとって最も重要であったのは対米関係であり、フランスはアメリカに対仏支持を要求する上でしばしば冷戦のレトリック(アルジェリアの防衛は西側自由主義世界の防衛だ)を利用してきた。アメリカはNATO 同盟国フランスの重要性からフランスを支持せざるをえないが、過度の対仏支持を行えば、アメリカはアジア・アフリカ世界からは植民地主義への加担者とみなされ、アルジェリアの民族解放勢力やアラブ諸国をかえってソ連圏に接近させかねないとの懸念を有していた。かくて仏米同盟と反植民主義の間で、アメリカのアルジェリア戦争への対応は揺れ動く。こうしたアメリカの中途半端な態度はフランス側に強い不満を生み、第四共和政末期に仏米関係は急速に悪化していくのである。

伝統的な冷戦研究は米ソ超大国の世界戦略から東西関係を論じてきたが、近年の研究では西側同盟内部の対立・葛藤にも焦点を当てるようになっていく。この意味でアルジェリア戦争をめぐる仏米関係の研究は、冷

戦と脱植民地化の関係如何，西側同盟の内部対立如何を理解する重要な手がかりを与える。イスラム圏であるマグレブ（北アフリカ）では共産主義勢力の影響力は微弱であったから，アルジェリア戦争は冷戦のレトリック性を研究する上でも好適な素材である。

筆者はフランス政治外交史の立場からかつて主としてフランス側史料に基づいて，第四共和政末期の仏米関係の諸相を素描したが⁽²⁾，アメリカ側の一次史料を参照しなかったために，アメリカ側の対応への理解が十分ではなかった。そこで本稿では，アメリカ側史料に基づき，アルジェリア戦争へのアメリカ国務省の認識・対応を追求することを課題とする。紙幅の都合上，対象時期をこの戦争の最初の2年半（1954-1957年）に限るが，従来の研究では十分取り上げられてこなかった事実の発掘を通じて，国務省がフランスの冷戦レトリックをどのように受け止めたか，同省の路線がフランスへの対応においてどのように展開していったかを明らかにする。

I アルジェリア戦争の勃発とアメリカ国務省

第二次世界大戦後，アメリカは植民地・従属地域の民族主義運動に対して両義的な態度をとってきた。冷戦の進行の中では朝鮮からイランに至る世界の広範な地域に革命が切迫しており，それらがソ連共産主義によって直接・間接に支配されているとの疑念をワシントンの指導者たちは強めていた。インドシナのように共産主義者が主導的な役割を果たした民族独立運動に対して，アメリカは介入をためらわなかった。アジア・アフリカ世界を西側自由主義陣営に連繋し，その戦略的資源や軍事施設へのアクセスを継続確保し，その地域へのソ連の影響力の浸透を防ぐことがアメリカの世界戦略であった。

しかしそのことはイギリス，フランスなどの西欧植民地宗主国への無条件の支持・同調を意味しない。植民地・従属地域の民族主義勢力の独立願望に背を向け続ければ，アメリカは植民地主義勢力と同一視され，これら

の地域への共産主義の浸透をかえって容易にするであろう。アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権下の国務長官ジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles) が「我々は独立を求める人々の代弁者とならなければならない。さもなくば我々は負けるだろう。これは基本的な共産主義の戦略だ」と述べたのは、その明敏な理解を示すものであった。先述の反共主義的世界戦略の首尾よい実現のためには、西側に協調的で穏健な民族主義勢力を育成し、漸進的に秩序ある自治や独立へと導くことがアメリカにとっての課題となる。かくてアメリカは共産主義に操作された急進的民族主義運動や、共産主義に利用されかねない混沌をもたらす時期尚早な独立には反対しつつ、同時に西欧植民地宗主国にも距離をとらなければならない。こうした「中道の政策」は民族主義と植民地主義という原理的に和解不可能な二つの立場の双方によい顔をしようとするものであり、西欧植民地宗主国から見ればアメリカは「気まぐれな同盟国」であった。⁽³⁾

さて 1960 年以前にはアメリカ外交の優先順位リストにおいてアフリカは低い地位を占めていたが、それでも地中海に面する北アフリカは米軍が基地を置くモロッコを筆頭に、戦略的重要性をもつ地域であった。アルジェリアには主要な民族主義運動体としてアッバース (Ferhat Abbas) 率いる「アルジェリア宣言民主同盟 UDMA」と、メッサリ・ハジ (Messali Hadj) を指導者に仰ぐ「民主的自由の勝利連合 MTLD」があったが、穏健派の前者と急進派の後者の統一はならず、当局の弾圧・干渉により、民族主義運動は分裂・停滞していた。後にアルジェリア戦争の火ぶたを切るのは MTLD から分裂したより行動主義的な小グループであった。

アルジェリア共産党 PCA は戦前にはフランス共産党の支部であり、党員の多くはヨーロッパ系住民であった。PCA はアルジェリアの植民地状況を批判しながらも、フランスからの独立を主張しなかったし、何よりも無神論である共産主義イデオロギーはムスリムであるアラブ人たちには浸透困難であった。戦後 PCA は何度も民族主義勢力に共同戦線の結成を呼びかけたが、成功しなかった。

「匪賊」によるテロ行為が頻発していたモロッコ、チュニジア比べれば、アルジェリアの状況はずっと平穏であった。1954年5月、インドシナのディエン・ビエン・フー陥落後間もなく、アルジェリア総督レオナルド（Roger Léonard）はアルジェ駐在米国総領事クラーク（Lewis Clark）との面談で、このインドシナ情勢は間違いなくモロッコ、チュニジア情勢に影響を与えるだろうし、アルジェリアにも何らかの影響はあるだろうと述べている。しかしそれでもレオナルドはアルジェリア情勢には楽観的であった。彼によればMTLDもPCAも無力であり、アルジェリアにはいかなる困難も予想しえず、ありうるとすればその外部から、とりわけアラブ連盟の活動によってもたらされるというのである。⁽⁴⁾

また6-7月のクラークの国務省宛報告によれば、アルジェリア当局者たちはモロッコ、チュニジアの不穏な状況に関心を寄せており、国境付近でチュニジアからの「匪賊」の侵入などがあるものの、アルジェリアの住民は反乱活動を起こしそうにないという。こうした平穏さの原因は民族主義勢力の不和・不統一にあり、さらにPCAと民族主義勢力との共闘の不成立にあると現地当局は考えていた。⁽⁵⁾反乱勃発直前の10月26日さえ、チュニジアから来る「匪賊」の活動は増大しているものの、PCAとの接触はなく、アルジェリアにとって何ら深刻な脅威はないと報告されている。⁽⁶⁾要するにアルジェリア情勢は緊迫しておらず、困難が生じるとすれば、外部から持ち込まれるものだと現地当局は考えており、クラークもそれをほとんど疑わずにワシントンに伝えていたのである。

10月31日深夜から11月1日未明にかけて、アルジェリア全土30カ所で殺人、放火、爆破、電話線切断など約70件の破壊行為が同時に発生した。この行為の主体は「民族解放戦線FLN」を名乗り、民族独立、主権的・民主的・社会的なアルジェリア国家の再興、人種・信仰の区別なき根本的自由の尊重を内容とする綱領を発表した。同時にこの目標の達成のために、アルジェリア人民の全エネルギーの結集とともに、アルジェリア問題の国際化、アラブ・イスラム的枠内での北アフリカの統一が掲げられた。⁽⁷⁾

この同時多発型テロはフランス本国に大きな衝撃を与えた。マンデス=フランス (Pierre Mendès-France) 首相は、直ちにアルジェリア駐留フランス軍および共和国保安隊 CRS を 3 倍以上に増強するように指示するとともに、MTLD への解散命令、容疑者の逮捕を行った。さらに 11 月 12 日の国民議会では「われわれはこの反乱に対しては如何なる寛容も妥協も行いません。民族の内部的平和と共和国の統一性を守らなければならない時に譲歩することはできません。アルジェリアのすべての県はフランス共和国の一部です。それらはずっと以前から疑いなくフランス領でした。(中略) アルジェリアと本国の分離などは考えられないことです」⁽⁸⁾と述べた。チュニジアには「内政上の自治」を約束し、後にアルジェリア死守派からは「売国奴」呼ばわりされることになる中道左派のマンデスやミッテラン (François Mitterrand) 内相でさえ、アルジェリアはチュニジア、モロッコとは違ってフランス共和国の不可分の領土だと信じていた。これは当時のフランスの国民意識の正確な反映であった。

さて反乱直後のアメリカ側の反応を見よう。翌 2 日にアルジェのクラーク総領事は、約 30 カ所で攻撃があったこと、現地ではこの犯行はアラブ連盟の圧力の下に MTLD と PCA が行ったものだと考えられていること、アルジェ市民に特に緊張の様子はないことを国務省宛電報で伝えてきた。⁽⁹⁾ さらに 4 日、パリ駐在米国大使ディロン (Douglass Dillon) は、陸軍省副大臣シュヴァリエ (Jacques Chevallier) をはじめとする各省担当者との面談の結果、今回の事件が同時多発型テロであることにフランス当局者は皆強い印象を受けているが、1945 年のような自然発生的な騒擾は起こっていないこと、ある政府筋は反乱の首謀者をカイロのアラブ連盟だとみなしていることなどを本省に報告している。⁽¹⁰⁾

注目すべきは 12 日のクラークの報告である。クラークは今回の反乱の原因や時期の狙いについては確言できないとしながらも、逮捕された容疑者たちの供述から見て、この反乱全体の指導権を掌握していたのはカイロに逃亡した元 MTLD 議員ヒデール (Mohamed Khider) だと考えていた。

これは反乱の指令部をカイロのマグレブ委員会だとするレオナル総督の言葉に符合するものである。さらにこのテロ行為への共産主義者の参加を示す証拠はないとし、フランス共産党幹部でフランス労働総同盟 CGT 指導者のフラシオン（Benois Frachon）が反乱勃発時にアルジェリアを訪問していたことも、もし共産主義者たちが民族主義者たちの企図を知っていたとしたら、こうした訪問がずっと前から予告されていたはずがないという⁽¹¹⁾。後にフランス当局が共産党関与説の根拠のひとつとして主張する事実を、クラークはまったく問題にもしていなかったのである。

他方チュニス駐在米国総領事ヒューズ（Morris N. Hughes）は、このテロはモスクワの手によって支配されており、ソ連は西側同盟の「弱い下腹部」である北アフリカに攻撃を仕掛けてきたのだとするチュニジア総督府のセドゥー（Roger Seydoux de Clausonne）の見解を伝えてきた⁽¹²⁾。反乱を共産主義の遠隔操作によるものだと考え、反乱派の組織・戦術をインドシナ戦争時のベトミンになぞらえるフランス人もいた。クラークと面談した⁽¹³⁾アルジェリアの治安総局長ヴォジュール（Jean Vaujour）は一旦この反乱は MTLD のベンベラ（Ahamed Ben Bella）らによって仕掛けられたもので、PCA は無関係だと言ったものの、まもなく前言を翻し、何らの具体的証拠も示さないまま共産主義者の関与についての確信を語り始めたが、それでも共産党が非合法化された MTLD 指導部を支配することは民族主義者の「宗教的ファナティズム」ゆえにできないだろうし、ヨーロッパ人⁽¹⁴⁾党員にテロリストへの支援を求めることは困難だろうと述べている。12月6日、ワシントンで国務省スタッフと面談したアラブ人指導者でアルジェリア議会議長のファーレス（Abderrhamane Farès）は、イスラム教信仰の存在ゆえに共産主義がアルジェリアに浸透することは極度に困難だと述べた⁽¹⁵⁾。

以上のように、アルジェリアの反乱は「外部」から持ち込まれたものだと考えられ、その首謀者としてまずアラブ連盟が挙げられたが、共産主義者による支援があるかどうかはフランス人の間でも見解の混乱が見られ、

支援の態様も根拠もはっきりしなかった。この時点でアメリカ人外交官が共産主義者支援説を信じていた形跡はない。

外交面でもフランスは対米攻勢をかける。11月下旬にマンデスは訪米するが、仏米会談では北アフリカ情勢も議題のひとつとなった。北アフリカ情勢に対する「外部勢力」の影響を認めさせようとするマンデスに対して、ダレスはフランスがかつて北アフリカ問題を純粋な国内問題だと考えていたのに、今アメリカをこの問題に巻き込もうとするのはこれを国際問題として扱うことになるとして、フランスの首尾一貫性のなさを衝いた。

マンデスはアルジェリアがNATOの守備範囲に入っていることを引き合いにし、この問題ではアメリカも当事者であり、現在の状況でアメリカの支援が得られないことは理解しがたいと述べた。ダレスはこの問題をNATOに持ち込むには北大西洋理事会NAC構成国による周到な研究・準備が必要だとして、その検討の可能性を排除しなかったが、いかなる加盟国も条約上の義務としてアメリカの支援を要求する権利はないと釘を刺した。北アフリカ情勢がインドシナのようになりかねないほど重大であり、自分はフランスの北アフリカ政策への支持を求めているのではなく、「外部からの攻撃」に抵抗する支援がほしいのだとマンデスは食い下がった。

ダレスはこの問題がインドシナと同様に仏米関係にとって深刻なものになりうる可能性を認めた上で、フランスがインドシナ紛争を当初純粋な国内問題だと称しながら、結局は国際支援を要求し、不首尾な結果に終わったことを指摘し、フランスは北アフリカ問題を国内問題、国際問題のいずれだと考えているのかと問いつめた。フランス政府の計画が未知である以上、アメリカはフランスの政策に白紙手形を出すことはできず、この問題を静観するとした。マンデスは「外部勢力」の浸透までは北アフリカ問題は国内問題だったが、それ以後国際問題化したと答えるのが精一杯⁽¹⁶⁾だった。

この会談ではマンデスは「外部勢力」「外部からの攻撃」を口にしたが、

エジプトは言及されても、ソ連共産主義はまったく語られていないことに注意しよう。この紛争が共産主義とほとんど無縁であることをマンデスは認識していた。

この時点ではアルジェリアはまだ北アフリカで突出した問題ではなかったが、北アフリカでの不穏な状況が、エジプトその他の「外部勢力」の扇動・浸透によって国際的な広がりをもつ地域紛争になりつつあり、それにはフランスだけでは十分対応できないことをマンデスは直感的に理解していた。「アルジェリア問題はフランスの国内問題だ」というのが、この戦争の最後まで一貫した歴代フランス政府の公式の立場ではあるが、戦争の当初からフランスの政治的指導者もその国際的展開可能性に気づいていたのであった。

そしてダレスはマンデスのそうした対仏支援要求こそが紛争を国際化させることを懸念していた。「フランスが同盟国から支援を集めようと期待するならば、当然にアラブ人たちもそれに反対して団結せざるを得ないだろう。どちらか片方のグループにとってだけ国際問題になることはありえない⁽¹⁷⁾」。かくてアメリカはインドシナ戦争の二の舞を踏むまいとの意思をフランスに示したのである。

ダレスはこの会談直後に駐米アラブ8カ国代表のシリア大使に対して、フランスの北アフリカ政策に支持を与えなかったことを明らかにしつつ、フランスにリベラルな政策をとるチャンスを与えるためにも、アラブ諸国のラジオ放送の攻撃的な論調を抑制することを要望した⁽¹⁸⁾。

ダレスは反乱への共産主義の影響をどう見ていたのだろうか。しばしばフランス当局者が「共産主義による反乱支援」説の根拠のひとつとして引き合いに出すのは、ブダペスト・ラジオとカイロ・ラジオの北アフリカ問題をめぐる放送論調の類似性にあった。ダレスはこうした議論を必ずしも正しくないとして退ける。両放送を比較検討すれば明らかのように、カイロ・ラジオは一層急進的であり、北アフリカ3地域の完全独立を主張しない立場はすべて帝国主義的ペテンであり、マグレブはアラブ世界の一部だ

として、アルジェリア民族解放軍を明確に支持している。これに対してコミンフォルムの放送はアルジェリア問題を政治的観点のみならず社会・経済的観点からもとり上げており、その報道にはこの地域の混乱を国内問題だとするフランスの立場を支持しているとも解釈できる余地がある。さらにチュニジアをめぐるでも、カイロ・ラジオがフランスとの交渉をベテンドと激しく非難するのに対して、コミンフォルムの放送は交渉に反対せず、マンデスに好意的でさえある。さらにカイロ・ラジオが北アフリカに対する米国の態度への批判に抑制的であるのに対して、ブダペスト・ラジオは米国の支援への期待は幻想だと戒めている。カイロ・ラジオの方がマグレブ3地域の完全独立を強く要求する点で、社会主義圏の放送局よりもはるかに急進的・民族主義的・汎アラブ的である。⁽¹⁹⁾

ダレスのこうした認識は突然生まれたものではない。アルジェリア戦争勃発前の1954年10月14日の第217回米国家安全保障会議NSCを経て出された政策文書(NSC 5436/1)は、アメリカの北アフリカに対する戦略的利益の所在を指摘し、今後この地域に対してとるべきアプローチをまとめた重要な提言である。⁽²⁰⁾この文書は以後のアメリカの北アフリカ政策を大きく方向づけることになった。

北アフリカでのフランスの利益と民族主義との衝突は、従属的諸民族の民族自決権に対するアメリカや西欧諸国の意図の試金石だとアジア・アフリカでは考えられている。他方、この対立は、アメリカの政策がフランスの死活的利益を危険にさらすとみなされる場合には仏米関係に深刻な打撃を与えるとされる。興味深いのは、この地域において自由世界の安全にとっての危険は直接的なソ連の軍事攻撃の脅威から来るのではなくて、先住民の民族主義とフランスの立場の対立に、他のイスラム世界の動向が作用して不安定が発生することから来るのだという指摘である。またマンデス内閣の改革によってフランス・チュニジア関係は好転したが、モロッコでは問題は未解決であり、チュニジア、モロッコのいずれに対しても大規模な自治を与えない限り、フランスは国連で厳しくアジア・アフリカ諸国から

非難されるだろうし、フランスを支持してきたアメリカも同様の目に遭うだろう。この文書は、フランスがモロッコをコントロールできなくなった場合には、アメリカは「中道の政策」を放棄して、北アフリカの独立を支援して最大のものを獲得できるようにすべきだとまで言っている。

モロッコとチュニジアでは各々の有力な民族主義政党のイスティクラール党もネオ・デストゥール党も現地の共産党を相手にしていないし、これらの国々では共産党は伸びていない。アルジェリアでも事情は同様であり、この地のアラブ民族主義はフランスおよび仏米関係にとって当面の脅威にはならないが、長期的には、モロッコ、チュニジアの動向の圧力を受け、外部アラブ世界の支援や共産主義の操作によって、分裂した民族運動組織を強力な民族連合へと仕立てあげ、フランスと同盟国にとっての困難を引き起こす「潜在的な危険」があるとしている。近い将来を予言するかのような記述であるが、まさにこの文書の作成後、半月も立たないうちにアルジェリアでは反乱の狼煙が上がったのである。

Ⅱ アメリカ国務省の「中道の政策」のディレンマ

マンデス内閣はアルジェリアへの軍隊の増派だけでなく、社会・経済的改良政策をもって臨もうとしていたが、それが始まろうとする間もなく、1955年2月5日に倒れた。その直前にマンデスがアルジェリア総督に任命したのはドゴール派のスーステル（Jacques Soustelle）であった。スーステルは後継のE. フォール（Edgar Faure）内閣でも留任し、アルジェに赴任する。人類学者でもあったスーステルは破綻の明白であった同化政策に代わって「統合政策」を打ち出す。それはアルジェリアにおけるフランスの主権の擁護を大前提として、本国と異なる文化・言語・宗教上の「アルジェリアの個性」を認める一方、アルジェリアと本国の産業・金融上の一体化や、アルジェリア人とフランス人の完全な権利・義務の平等化を目指すというものである。アルジェリアの独立は論外として退けられるが、

アルジェリアの差別的選挙制度（ヨーロッパ系とムスリムの二重選挙人団制）を含めて制度変革をめざすものであった。⁽²¹⁾

しかし社会・経済的改良政策ですら容易には進まないのに、こうした制度改革は現地フランス人コロ（入植者）たちの利益と正面から衝突するものであり、実現可能性は乏しかった。一方、3月からオーレス、カピリア、北部コンスタンチヌスの地方ではFLNによるゲリラ活動が激化・拡大しており、これへの対抗として4月に政府は非常事態法を成立させた。アルジェリアにおける治安維持のために、居住区の制限、移動の禁止、新聞報道の検閲、軍事裁判権の拡大などを命じる権限を政府に与える法律である。

こうした現地状況をアメリカはどう見ていただろうか。クラークの報告は、マデス内閣の崩壊を喜ぶ現地コロ層とは対照的に、ムスリムの間には失望が広がり、さらに反発と恐怖が広がっていること、またムスリム指導者はフランスの援助の必要性を理解しているのに、富を支配する少数のコロ層は自己の既得権益を守り、ムスリムを二級市民にとどめるためにはあらゆる手段を駆使するとしている。

「しかしもしフランスがアルジェリアの政治改革にリップサービスしか与えないままであれば、（ムスリムの）心理的不満は増大し、革命の火の手はさらに強まるだろう。民族主義運動は大変強くなるかもしれない、その結果、その運動はたとえ一時的に地下に潜っても、インドシナの場合と同様に、抗い難い力を獲得するかもしれない」。⁽²²⁾

この報告に国務省ヨーロッパ局は重大な関心を寄せ、ジョーンズ（John Wesley Jones）西欧課長は仏米関係の枠内で自分たちが状況に対してできることは何かと自問し、アルジェリアのリベラルな勢力を勇気づけることとした。「しかし内政干渉だとわれわれが非難を浴びることなくこれを行うのは困難で微妙だ」と慎重でもあった。⁽²³⁾

さらにフランスはアメリカに軍事的支援を求めてきた。山岳地帯でのゲリラ掃討作戦には兵員輸送用ヘリコプターが絶大な威力を発揮するが、フ

ランスはこの調達をアメリカに頼るしかなかった。ピネ（Antoine Pinay）外相は5月25日にディロンにこの要請を行っているが、ダレスは米製の軍装備が北アフリカで一層拡大して使用されることには国内外から政治的問題が生じることを懸念していた。さらにNATO 仏軍部隊の一部をアルジェリアに移転しようとするフランスの提案について、ヨーロッパ防衛の脆弱化を招くことを危惧していた。結局アメリカはフランス支持の立場からこれらを受け入れるのであるが、アルジェリアとモロッコで先住民族の支持するような政策をフランスに緊急に採らせることが不可欠だとした。⁽²⁴⁾ またフーヴァー（Herbert Hoover Jr.）国務次官も、アルジェリア反乱がフランスの国内的安全にとって脅威だとするフランスの立場を理解しながらも、北アフリカの先住民族の政治的願望に関わる問題は抑圧的政策だけでは解決できないのであり、アメリカの対仏支持はフランスの政治的・経済的・社会的プログラムの実効性如何にかかっていると考えていた。⁽²⁵⁾

すでに4月に開催されたバンドン会議では「北アフリカ代表団」のベン・ユーセフ（Salah Ben Youssef）が来る国連第10回総会でアルジェリア問題を議事日程に入れるために、アジア・アフリカ諸国の一致した外交攻勢をかけることを宣言していた。⁽²⁶⁾ それに対抗すべくフランス外務省政治総局は対仏支持獲得を指示している。アメリカは北アフリカ情勢に関心をもっており、アルジェリアが法的にフランスの一領土であることを理解している。北アフリカの安定は西洋の防衛にとって必要不可欠であるから、この地域で漸進的な政策を採ればアメリカの支持は得やすくなる。⁽²⁷⁾ さらにワシントン駐在仏大使クーヴ・ド・ミュルヴィル（Maurice Couve de Murville）は「現在の情勢では米国世論の動向を知ることはわれわれにとって最大の関心事だ」とした上で、「米国世論は…事件に共産主義者が参加したことを示唆するような論拠や証拠にとりわけ敏感だ」とパリに報告している。そしてフランスがアルジェリアでこれまで達成した社会計画や民主的制度を引き合いに出せば米国世論を説得できるし、数世代にわたるヨーロッパ系住民の存在や先住民との平穏な共生も説得根拠になるという。⁽²⁸⁾ 冷戦・反共

主義のレトリックと 100 万人を超えるフランス人住民の存在を利用して米国の支持を得ようというフランスの戦略はこの時から用意されていた。

だがアメリカ国務省にとって事態は簡単ではない。北アフリカは宗主国との関連でいえばヨーロッパ局 (EUR), 特に西欧課 (WE) の管轄になるが、同時に中東局 (NEA) の管轄でもある。このふたつのセクションは微妙に異なる政策を指向するのである。

マーチャント (Livingston Merchant) 国務次官補 (ヨーロッパ問題担当) は北アフリカ情勢が 8 年前のインドシナに似てきたとし、ヨーロッパ防衛のために同方面に必要な強力なフランス軍が南 (アルジェリア) へ流出していることにダレスの注意を喚起している。⁽²⁹⁾ またタイラー (William Tyler) 西欧課副課長は北アフリカにおけるフランスのプレゼンスを支持しながら、フランスに一層大胆な政策を採らせるべきとして言う。「要するに、フランス政府が穏健派の北アフリカ人たちの願望に応え、その想像力を捉えることのできる漸進的で現実的な政策を考案し公表できない限り、米国の支持はかなり曖昧な『原則的支持』や『精神的支持』にとどまらざるをえないことをフランスに対して知らせるべきである」と。⁽³⁰⁾ ヨーロッパ局はフランスを支持しながらも、その支持に困難があることを認めていた。

一方、中東局はフランス支持を否定するわけではないが、北アフリカの民族主義運動が共産主義とは無縁であり、むしろこれを抑圧するフランスの政策がかえって運動の共産化の危険を招くことを恐れていた。アレン (George Allen) 国務次官補 (中東問題担当) は言う。「北アフリカの独立運動は現時点ではほとんど全面的に民族主義的な性格をもっている。イスラム指導者たちは共産主義を締め出そうとしている。しかしフランスが自身を維持するために抑圧的な手段に頼るならば、かつてインドシナでそうだったように、共産主義者たちは必ずこの運動を支配するようになるだろう。実際、フランスは北アフリカで共産主義と闘っているのだと米国世論に訴えることができるように、民族主義アラブへの共産主義の浸透があれば、フランスの役人の中にはそれを歓迎しかねない者さえいるくらいだ」

⁽³¹⁾と。フランスの民族主義運動抑圧は有害無益であり、フランスが使う冷戦レトリックの空疎さは見透かされている。中東局の立場はフランスに対してより厳しいものであった。

ダレスはどう考えていたのだろうか。彼は北アフリカが「もうひとつのインドシナ」になりうる可能性を認めつつ、この地域への国務省の研究がこれまで不十分であったことを組織の問題に帰責している。すなわち、北アフリカはヨーロッパ局と中東局の両組織の管轄地域でありながら、どちらの組織にとっても主要な責任対象ではないこと、さらに北アフリカ政策を策定してきた本省および在外公館の官僚たちが、この地域に関する背景知識をパリで仕入れており、フランス政府の見解に強く影響されてきたことが問題だとする。だがアメリカが北アフリカに対してもつ利害はもっと広範であり、この地域に伝統的利益をもつ西欧列強に対する米国の政策の影響如何という観点だけで考えてはいけない。なぜならアメリカ外交政策の勝利は、民族が自らの政府を選択できる権利や、個人の尊厳と自由といった基本的価値にアメリカが常に忠実であるという信頼を非西洋民族から獲得できるか否かにかかっているからだ⁽³²⁾という。

こうしたダレスの国務省組織への反省は、北アフリカへの「中道の政策」が実のところヨーロッパ局主導下でフランス寄りのバイアスをもっていることを認めるものであった。ではこうしたダレスの反省は米国の「中道の政策」の根本的修正や放棄を生んだだろうか。否である。NSC 政策文書ではそれでも「中道の政策」を維持するしかないことが明言されている。北アフリカにおいてアメリカにとって喫緊の課題はモロッコの米軍基地の使用権を確保することであり、この地域での改革をあまり性急にフランスに求めれば、基地の利用が危うくなる。他方、フランスが望みだけの支持を与えた場合は、米国は必ずアジア・アラブ諸国からの敵意を受ける。「中道の政策」は長期的な成功を保証するものではないが、一方で仏米関係上の対立を、他方で米国とアラブ諸国との対立を抑制するものだと考えられていた。⁽³³⁾ 国務省は「中道の政策」がディレンマを抱えていることを自覚し

た上で、この危うい均衡を維持しようとしたのである。

ダレス自身、仏米関係上の対立を避けるために、パリおよび北アフリカの在外公館に対する訓電で、フランスの北アフリカにおけるプレゼンスを公然と疑い、政策を批判することも、私的に民族主義者を激励することも禁じている。ダレスに言わせれば、対仏支持が不十分だと公然と米国批判をするフランスこそ民族主義者たちを勢いづけ、「米国が批判的沈黙を守ることを困難にしている」⁽³⁴⁾というのである。

しかし仏米相互が黙っていれば「中道の政策」は維持できるというダレスの狙いは外れた。モロッコでは8月20日（前スルタンが追放されてから2周年に当たる）正午に各地で一斉に暴動が起こり、同時刻にアルジェリアのコンスタンチヌ、フィリップヴィル、ゲルマでも反乱攻撃が起こり、フォール内閣は対応に苦慮する。

さらに9月の国連総会では、フランスの強い反対にもかかわらず、アルジェリア問題を議事日程に入れることが1票差で決まる（ただし11月のインド代表の動議により討論はなされず）。ピネらフランス代表団は抗議して一斉に議場から退場した。アメリカは国連ではフランス支持に回ったが、8月末の時点でダレスは米国の立場を明確にはフランスに回答せず⁽³⁵⁾、ロッジ（Henry Cabot Lodge）米国連大使の演説も熱のないものであった。10月3日、クーヴ・ド・ミュルヴィルは国連総会の決定にどれほどフランス人が驚き、傷ついたかをダレスに伝えた。翌日パリではピネがディロンと面談し、国連を利用した加盟国の内政問題への干渉は明らかにソ連の政策であり、西側がこの動きに一致して対応しなければ、国連は永遠に「ソ連・バンドン・ブロック」に支配されてしまう、そうなれば米国南部の黒人問題さえ議題になるだろうと迫った⁽³⁶⁾。

国務省の会議では、モロッコ駐在米公使ホームズ（Julius Holmes）がエジプトへの武器売却やリビアとの国交樹立など、最近のソ連の北アフリカへの接近を挙げ、マーチャントもモロッコの米軍基地を守る立場からフランスを支援する必要を述べた⁽³⁷⁾。アメリカ側にも冷戦の論理に基づいて北ア

フリカ問題に対応しようとする一面もあった。それでも仏米関係は良好ではなく、国務省の「中道の政策」のディレンマは増大していた。

Ⅲ 「リベラルな解決策」への期待と幻滅

1956年1月2日のフランスの総選挙は相対的な左翼の勝利をもたらし、久々に社会党首班の中道左派政権を生んだ。首相の座に就いた社会党書記長のギ・モレ（Guy Mollet）は、選挙でも「出口のない愚かな戦争」を批判してきた。同時にモレは「共産党は右でも左でもなく東だ」とのスローガンで知られる反共主義者であったから、アメリカにとっては好ましい人物であっただろう。

アルジェのクラークはスーステルの統合政策の不適切さは明らかであり、新しい政策が必要かつ不可避だと考えていた⁽³⁸⁾。モレはアルジェリア総督をアルジェリア駐在相に引き上げ、カトルー（Georges Catroux）将軍を充てた。これによりアルジェリアは内務省の管轄から外れる。だがモレ政権は初発から躓く。2月6日、意気込んでアルジェに乗り込んだモレを待ち受けていたのは、左翼政権の出現に憤激したフランス人たちの暴動であった。ドゴール派軍人としてアルジェリアで「リベラル」な経歴をもつカトルーの任命は、現地のフランス人たちにインドシナの再来を予感させた。暴動に衝撃を受けたモレはカトルーに代えて社会党員のラコスト（Robert Lacoste）⁽³⁹⁾を後任とした。

モレの政策は「和平三段階論」（まず停戦し、秩序回復後に自由選挙を実施し、選ばれた代表とアルジェリアの政治的地位について交渉する）としてまとめられたが、アルジェリアは本国と不可分のつながりを持ち、その独立は最初から論外とされた。

3月7日、社会党員のピノー（Christian Pineau）外相はダレスと会談し、フランス政府がモロッコに独立を与え、同様な条件でチェニジアにもそれを与えようとしているのは植民地主義ではない証拠だと強調した。他方ア

ルジェリア問題は単純ではなく、そこには 120 万人ものヨーロッパ系住民がいること、自分たちがそこで戦っている相手との交渉はフランス人の激しい反発を招き、流血の事態を生みかねないので不可能であることを説明した。ピノーにとってアルジェリアが独立国家になることはありえず、二つの民族集団が共存できる体制の構築が目標とされた。そのためには対話者の選出が必要であり、選挙のためには秩序の回復が必要だというわけだ。ダレスはフランスの解決策が何であるのかよくわからないと言い、軍事的平定が目的なのかと問うた。ピノーはこれに正面から答えず、アルジェリアを独立させた場合は、内戦が起きるとして、二つの民族集団の共存論を繰り返した。⁽⁴⁰⁾

国務省ヨーロッパ局は、2月6日事件直後からモレ政権が「リベラルな政策」⁽⁴¹⁾を採れるように支援しようとした。だがパリのディロンは暴動に直面してからモレがリベラルな政策を薄めつつあると感じており、ディロンと面談したブルジュès=モヌーリ (Maurice Bourgès-Maunoury) 国防相は、北アフリカの権力がエジプトに操られる急進的民族主義勢力に掌握された場合、それはまもなくソ連の衛星国と化すだろうと述べ、アメリカの理解不足を難じた。⁽⁴²⁾

ディロンは3月2日の報告で、フランスが北アフリカから追い出されることを米国が喜んでいるとの噂がこの数週間で広まっており、アルジェリア危機がこの反米感情の源泉になっていることに本省の注意を促した。ディロンは続けざまの請訓電報で、植民地宗主国とアジア・アフリカ諸国のどちらも怒らせないようにしようとする米国の政策はどちらの側からも信頼されなくなっており、「もしアルジェリアが全面的に失われたら、おそらくフランスでは劇的な政治変動が起こるだろう」とし、フランスでの異様な反米感情の高揚を抑えるために、フランス支持の公式声明を出すことを喫緊の課題として求めた。⁽⁴³⁾「中道の政策」の失敗を認めた上で、まずはフランスを慰撫することが先決だというわけである。フーヴァーはそうした声明がムスリム市民を巻き込む軍事鎮圧やアラブ世界の反発を引き起

こしかねないとして、フランスへの白紙手形は出せないと反対したが、結局米大使の声明という形で事態を取捨することに同意した。⁽⁴⁴⁾

かくて20日、ディロンはフランス外報協会で声明を発する。まず米国がフランスの北アフリカ政策を十分支持していないというのは誤解であり、国連でこの問題が議論される時には米国は常にフランスを支持してきたことを引き合いに出した。アルジェリアはフランスの国内問題であるから、国連での討議にはなじまないと米国は考えているし、フランスからのヘリコプター供与要請に対しても迅速に答えてきたという。チュニジア、モロッコについては、フランスがリベラルな伝統に基づいて独立協定を締結したことを称賛し、両国とフランスとの「可能な限り緊密な相互依存」を望むとした。

他方、チュニジア、モロッコとは違ってアルジェリアは、800万人のムスリムと120万人のフランス人の共存という複雑な問題を抱えており、その問題の解決法も異なったものにならざるを得ない。米国はこの問題に「リベラルな解決策」を与えようとしているフランス政府の努力を支持するとディロンは言う。ではその解決策は何を意味するのか。その基本的要素は自由な選挙によって選ばれたムスリムの代表とフランス政府が議論して協定を結ぶことにある。そうした選挙の実施にとって不可欠の前提となる治安の回復を米国は願うというのである。⁽⁴⁵⁾

ディロン声明は慎重な言葉を使いながら、モレの「和平三段階論」をそのまま承認したにすぎない。「アルジェリアはもっぱらフランスの国内問題だと思ふ」からこそ、アルジェリアにどのような政治的地位を与えるかについては、何も語っていない。この声明はフランスの反米感情の慰撫を図る一方、チュニジア、モロッコの独立を祝福し、フランスがアルジェリア問題に「リベラルな解決策」を採るよう促している。アメリカの「中道の政策」の綻びを、フランスによるリベラルな方向での事態収拾によって取り繕うとするものであった。

ディロン声明はフランスでも大きく報じられ、アルジェリアのフランス

人社会の反応も好意的であった。モレは声明に感謝しながら、自己の政策のリベラルな意図を強調する一方、アルジェリア問題はいわゆる植民地問題ではなく、異なる民族集団の共存の問題だとディロンに述べた。⁽⁴⁶⁾これは以後もフランスがアメリカに繰り返しアピールしていく論点になる。

フランス政府はすでに3月12日に国民議会の圧倒的多数（共産党を含む）の賛成を得てアルジェリアに対する特別権限法を成立させ、人命・財産の保護、領土の保全のためには「状況が必要とするあらゆる例外的措置」を政令（décret）によって実行する権限を得ていた。社会・経済改革、行政改革から軍事的措置に至るまで、広範な分野で政府に認められる権限が「リベラルな解決」を生み出すかどうかは未知であった。

モレはパリを訪れたロッジに米製ヘリコプター 80 機の売却を要請し、⁽⁴⁷⁾ロッジはアイゼンハワーにこの要請を受諾するように進言した。フランスはさらに西独駐留 NATO 仏軍 2 個師団をアルジェリアに移すことを決め、3月27日の NAC で承認された。またこの時点で供給を要請されているヘリコプターは 84 機になっているが、これまでの供給実績（1955年8月の協定により 8 機供与、8 機貸与。同年 12 月には 13 機の売却が承認されるが、⁽⁴⁸⁾引き渡しは毎月 2 機ずつ）を考えれば、その規模の大きさがわかる。

アメリカがフランスに「リベラルな解決」を期待する一方で、こうした軍事援助要請に応じていった理由はさまざまにある。ロッジがモレの援助要請を受け入れたのは、NATO にとってのアルジェリアの重要性もあるが、NATO のなかでフランスが孤立する危険を恐れていたことであった。さらに NSC 政策文書によれば、ソ連が独立したばかりのモロッコ、チュニジアと国交を樹立する見込みがあり、共産主義が北アフリカ情勢を利用する危険が増大していると考えられていた。アメリカにとってアルジェリアに対するフランス人の感情は無視できないが、親仏的対応はアラブ諸国との関係を悪化させる。アラブ民族主義の願望を穏やかに支持しながら、同時にフランスの対米不信を回避するという根本的背理は解決されていないことをアメリカは自覚していた。⁽⁴⁹⁾

ディロン声明によっても仏米関係上の根本問題が解決したわけではない。フランス世論は依然としてアルジェリアについて米国が敵対的だと考えていた。ディロンはソ連のヨーロッパ侵略の危険が減少したとはいえ、ヨーロッパ方面からアルジェリアへのフランス戦力の移転が他国にとっての先例になることを恐れていた⁽⁵⁰⁾。NATO司令官グリュンサー（Alfred Gruenther）将軍も NATO の現状を対ソ防衛力としては不十分なものだと考えていた⁽⁵¹⁾。ヨーロッパの防衛力を十全なものにするためにも、アルジェリア戦争は早急に終結されねばならなかった。

だがフランス政府は特別権限法成立後まもなく、4月には7万人、5月には5万人の予備兵の召集を決定し、年内には現地駐留仏軍兵力をほぼ倍増させる。「愚かな戦争からの脱出」を求めた社会党首班政権の下で、アルジェリア戦争は一挙に本格化・長期化していくのである。アメリカから「リベラルな解決策」を期待されながら、アルジェリアの独立を選択肢として認めないモレ政府の停戦呼びかけは、独立承認こそを停戦の前提だとする FLN からは相手にされなかった。7月から駐米フランス大使になったアルファン（Hervé Alphand）によれば、モレは自己の「和平三段階論」が機能しないことを知っており、いずれアルジェリアのヨーロッパ系住民の権利や内部的自治やフランスとのつながりについて保証をとりつけた上で、何らかの譲歩が必要になることを認めていた。またモレはアメリカのフランスに対する両義的な態度をこう見ていた。「アメリカは北アフリカで二枚舌（double jeu）を使っているのではなくて、二段構えのゲーム（jeu double）を行っているのだ。一方で彼らはフランスが自己の領土を自由陣営の側にとどめておくチャンスを与えてくれている。他方、われわれが不幸にして敗北した場合にも、アメリカはアフリカ大陸がソ連圏に向かうことを避けたいのだ⁽⁵²⁾」と。

9月27日の第298回 NSC を経てつくられた政策文書（NSC 5614/1）は、チュニジア、モロッコ、アルジェリアを米国の安全にとって戦略的に重要だとみなす点では2年前の NSC 5436/1 と同じ姿勢を維持している。他方

この文書は、その後アルジェリアで始まった反乱が片やアラブ諸国・反植民地主義国、片や植民地宗主国へと非共産主義世界を分裂させる要因になっていることに注意を喚起している。北アフリカとりわけアルジェリア問題はフランス国内の深刻な危機を引き起こしかねず、フランスの民主主義の将来や NATO との同盟関係に計り知れない影響を及ぼしうる。アルジェリアは NATO の守備範囲であるがゆえに、米国はこの地域に巻き込まれている。アルジェリア問題は米国の利益をモロッコ、チュニジアでも、またフランスでも損ねている。米国はモロッコ、チュニジアその他のアラブ諸国からはフランスの政策の支持者だとみなされているが、その政策の変化に決定的な影響力を行使できる国だとも信じられている。他方、フランスの多くの政治的指導層や世論は、アルジェリア戦争において米国が全力でフランスを支持していないばかりか、究極には北アフリカでフランスにとって代わろうとしているのではないかと疑っている。

ではアメリカは何をなすべきか。この文書はアルジェリア戦争を早急に終結させることが米国の利益になるが、その解決策を見つけるのは当事国のフランスであり、米国としてはこの紛争への公然たる介入を最小限にすべきだとしている。フランス世論はアルジェリア戦争をいつまでも支持しないだろうから、まもなくフランス政府は反乱派と交渉せざるを得なくなるだろうし、アルジェリアの完全な独立への動きを妨げることはできないだろう。自国の関与を極小化する一方で、「米国はフランスが帝国の縮小に合わせた地位調整ができるように最大限に支援すべきである」という表現に見られるように、アメリカはフランス植民地主義が衰亡しつつあると見ていたのである。⁵³⁾

だがこのいささか楽観的にも思える交渉待望論を粉碎する事件がまもなく発生する。10月22日、アルジェリア駐留仏軍は、モロッコからチュニジアに向かうベンベラヤヒデールら5人のFLN指導者たちを乗せた民間航空機をアルジェリアに強制着陸させ、彼らを逮捕した。フランス世論は敵方への痛撃に喝采したが、中東世界は憤激した。しかもこの国際法違反

の行為はモレの許可なしに行われていた。⁽⁵⁴⁾ 戦争の拡大・進展は現地軍の独走を生んでいた。4月以来社会党は密使ブガラ（Joseph Begarra）らを使って極秘裏にヒデールらと「接触」し、停戦を模索してきたが、この事件によって停戦の可能性は見失われる。同時にモロッコ、チュニジアを仲介者としてアルジェリア問題を解決しようとする構想もつぶれた。

米国はこの事件に介入しなかった。「フランスが自己の問題だと考える事柄に介入すれば、仏米関係にとって重大な誤りになるだろう」というディロンの進言が通ったことになるが、⁽⁵⁵⁾ 中東局ではモロッコでフランス人への襲撃・略奪が起きていることを挙げながら、さらなる仏軍による報復が懸念されるとして、フランスに対して憂慮を示すべきだとの声が上がった。⁽⁵⁶⁾ この後西欧課のタイラーも、紛争解決に対するフランス外務省からの協力要請に対して、アメリカはすでにフランスへの協力に十分努力してきたのであり、問題の解決にはフランスが自らイニシアチヴをとるべきだと突き放した。⁽⁵⁷⁾ フーヴァーも同じ趣旨から、米国はフランスに白紙手形を出すこともできないし、またフランスの議会や世論からの非難の矢面に立たされないよう、米国がアルジェリア政策に介入しているとの印象を与えてはいけないとパリに訓電した。⁽⁵⁸⁾

これまでも見た通り、フランスはアメリカの支持を得るために、しばしばアルジェリア問題を冷戦・反共主義のレトリックで語ってきた。ラコストはディロンに、もしフランスがアルジェリアを去らざるをえなくなれば、国内で一連の大変動が起これり、共産党主導の政府が樹立されるだろうし、アルジェリアでそうした動きがあればモロッコやチュニジアにも波及して自由世界にとってこの地域全体が失われるだろうと述べた。⁽⁵⁹⁾ またアルファンもマーフィー（Robert Murphy）国務副次官に「もしわれわれがアルジェリアを去らざるを得なくなれば、この国は急速に人民民主主義型へと変化しかねない」と語った。⁽⁶⁰⁾

しかしこうした冷戦レトリックをアメリカの外交官はそのまま受け取らなかった。アルジェの米領事は「FLNが共産主義に支配されているとい

ウラコストの主張の仕方は、米国の反感を利用して、社会党の望み通りの米国の宣言を引き出そうという、見え透いて下手な試みだ」と報告している⁽⁶¹⁾。またフランスの新聞には共産主義者が FLN に浸透しているとの記事がしばしば載るが、共産主義が浸透に成功したという実質的な証拠はないことにパリの米大使館も気づいていた⁽⁶²⁾。むしろ恐れるべきはフランス本国議会で第一党になったフランス共産党の存在であった。マーフィーは共産主義者がこの紛争にほとんど関係していないことを認めつつ、「共産主義者はこの紛争から生まれる混沌状況を当然利用するだろう」し、「現在の状況で深刻な危険のひとつはフランス共産党の活動だ」と述べている⁽⁶³⁾。

アメリカ国務省はフランスの冷戦レトリックをクールに受け止めていた。そしてまた一向に「リベラルな解決策」を採れないフランス政府に幻滅し、その問題解決能力を疑い始めていた。

モレ内閣はアルジェリア停戦の公約を結局実現できなかったばかりか、この戦争を本格化・長期化させた。1957年5月21日、この第四共和政下で最長の内閣は財政政策に信任問題をかけて敗れる。この1週間後にまたも国務省内に亀裂をもたらす事件がアルジェリアで発生する。5月28日夜から29日未明にかけて、大カピリア地方南部の小村メルーズ(Mélouza)で、FLNの軍隊によって住民300人以上が喉をかき切られて惨殺された。彼らはFLNの対抗組織MNA(メッサリ派)の支持者あるいは親仏派と疑われたのである。この集団殺戮事件はフランス世論を震撼させるとともに、フランス外務省にとって「残虐な同族殺しを行うFLN」との国際的ネガティブ・キャンペーンを行う絶好の素材となった。パリの本省は直ちに米ソを含む14カ国のフランス大使館に対して、メルーズ事件に関する詳細な情報を駐在国政府に知らせるために、フランスの手配によるアルジェリア視察旅行への招待を訓電した⁽⁶⁴⁾。その結果、イギリス、西ドイツ、スウェーデン、インド、オランダ、日本などが駐仏大使館などから視察員を派遣したが、アメリカは結局これに乗らなかった。

ディロンの後任大使ハフトン(Amory Houghton)率いるパリのアメリカ

カ大使館は、もしフランスの招待を完全に拒否すれば、米国はアルジェリア問題に関してフランスへの公正さを示せず、逆に敵対を示すことになるとして、少なくともアルジェの総領事館に視察員を派遣させるべきと考えていた。6月14日、ワシントンではエルブリック（Charles Elbrick）国務次官補（ヨーロッパ問題担当）がバリの米大使館の見解をなぞりつつ、総領事館が視察旅行に加わることは通常の業務の範囲内であり、フランスの招待を完全に拒否することは説明が困難になるとマーフィーに訴えた。⁽⁶⁵⁾

だが同日ラウントレー（William Rountree）国務次官補（中東問題担当）は真っ向からこれに反対し、米国は大使館も総領事館もこの視察旅行に関与すべきでないとマーフィーに伝えた。米国はシリア、エジプト、レバノン、イラク、サウジアラビアなどアラブ11カ国から、メルーズのみならずアルジェリアでのすべての虐殺事件に関する国際的調査への支持を求められていた。この状況でアラブ諸国の提案を断りながら、フランスの「紐付き」の視察旅行に参加すれば、米国はアラブ世界からフランスへの「依怙鼻息ぶり」を非難され、アルジェリア問題の平和的解決を望むとしてきた米国の誠意を疑われるだろうというわけである。⁽⁶⁶⁾

ついに17日、アメリカ大使館はフランスの招待を正式に断った。ここでは中東局の進言が通ったわけである。

混迷を深めるアルジェリア戦争はアメリカの「中道の政策」をさらに維持困難なものにし、それを支えてきた国務省内のヨーロッパ局と中東局の微妙な指向性の違いを改めて露呈させることになった。この後1957年後半から仏米関係はいよいよ危機的な局面を迎えることになる。

おわりに

アルジェリアの脱植民地化は、それが民主主義的かつ非共産主義的になりうる革命だとアメリカが判断し、承認した事例である。⁽⁶⁷⁾だがNATO同盟国としてのフランスの重要性を考えれば、その承認は容易ではなかった。

フランスはアルジェリアで勃発した民族反乱と戦う上で、この紛争は国内問題だという建前をとりながら、外交的・軍事的に同盟国アメリカに支援を求めねばならなかった。これは紛争の国際化を狙う民族解放勢力の戦略にフランスが対応せざるを得なかった結果である。フランスは自らの望まない解決（アルジェリア独立）を強いてくる外圧を拒否するために、紛争の国際化に反対したが、同時に自らの目標（アルジェリア維持）を達成するために、国際的な次元でも戦略的に行動せざるを得なかった。

フランスは自らの戦争を正当化し、アメリカから支持を獲得するために、この戦争を冷戦・反共のレトリックで語った。しかし北アフリカでは共産主義勢力が微弱であることをアメリカは知っており、アルジェリアの独立がこの地域の共産化につながるなどというフランスの冷戦レトリックの虚構性を見抜いていた。ただし北アフリカにソ連が接近している事実や、この紛争がもたらす混沌がフランス本国の共産党によって利用されかねない危険についてもアメリカは無関心ではなかった。

かくてアメリカは同盟国フランスとアジア・アフリカの植民地民族解放勢力の両方に対してよい顔をしようとする「中道の政策」を採用してきた。この政策はヨーロッパ局と中東局という微妙に異なる指向性をもつ部局のバランスによって支えられてきた。両部局の指向性の差異は管轄地域の違いによる関心の比重の違いというべきであり、決して固定的にまた過大に評価すべきではないが、それでもアルジェリア情勢の悪化のたびに両部局の対応に不統一を生み、「中道の政策」を揺さぶることになった。

アメリカはフランスに対してアルジェリア問題の「リベラルな解決策」を期待したが、一向に事態は好転せず、アメリカはフランス政府の問題解決能力を疑い始めていた。それはとりもなおさず、アメリカの「中道の政策」の行き詰まりを示すものであった。

(1) Samya El Machat, *Les Etats Unis et l'Algérie : De la méconnaissance à la reconnaissance 1945-1962*, Paris, L'Harmattan, 1996. Martin Thomas, *The French North African*

- Crisis: Colonial Breakdown and Anglo-French Relations, 1945-62*, London Macmillan, 2000. Irwin M. Wall, *France, the United States, and Algerian War*, Berkeley, University of California Press, 2001. Matthew Connelly, *A Diplomatic Revolution: Algeria's Fight for Independence and the Origins of the Post-Cold War Era*, Oxford, OUP, 2002.
- (2) 藤井篤「冷戦と脱植民地化——アルジェリア戦争と仏米関係」『国際政治』第134号, 2003年。
 - (3) O. A. ウェスタッド『グローバル冷戦史——第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会, 2010年, 第4章。Frank Costigliola, *France and the United States: the Cold War since World War II*, New York, Twayne, 1992, pp. 105-111.
 - (4) *Foreign Relations of the United States* (hereafter *FRUS*), 1952-1954, *Africa and South Asia*, vol. 11, pt. 1, pp. 391-393.
 - (5) Clark, US Consul General in Algiers, to the Department of State (hereafter DOS), no. 265, June 22, 1954, Central Decimal File (hereafter CDF), 751 S. 00/6-2254. Clark to DOS, 2, July 2, 1954, CDF, 751 S. 00/7-254, RG 59, National Archives II (hereafter NA), College Park, Maryland.
 - (6) Clark to DOS, no. 59, October 26, 1954, CDF, 751 S. 00/10-2654, RG 59, NA.
 - (7) *Les archives de la révolution algérienne*, rassemblées et commentées par Mohammed Harbi, Paris, Ed. Jeune Afrique, 1981, doc. 13.
 - (8) *Journal Officiel, Débat parlementaire, Assemblée Nationale*, 13 novembre 1954, p. 4961.
 - (9) *FRUS, 1952-1954*, vol. 11, pt. 1, p. 393.
 - (10) *FRUS, 1952-1954*, vol. 11, pt. 1, pp. 394-395.
 - (11) Clark to DOS, November 12, 1954, CDF, 751 S. 00/11-1254, RG 59, NA.
 - (12) *FRUS, 1952-1954*, vol. 11, pt. 1, pp. 395-396.
 - (13) Dillon, US Ambassador to France, to Dulles, no. 1952, November 6, 1954, CDF, 751 S. 00/11-654, RG 59, NARA. エル=マシャートはこの報告書の中の「北アフリカ, フランス, モスクワの共産主義者たちは匪賊を公然とは支持することを慎重に避けている」との一節を引いて, デイロンが共産主義者支援説を信じていたとするが, この報告書は大部分フランス人当局者の言い分を伝えているに過ぎない。El Machat, *op. cit.*, p. 24.
 - (14) Clark to Dulles, no. 16, November 3, 1954, RG 59, CDF 751 S. 00/11-354; Clark to DOS, no. 71, November 19, 1954, CDF, 751 S. 00/11-1954, RG 59, NA.
 - (15) *FRUS, 1952-1954*, vol. 11, pt. 1, p. 402.
 - (16) *FRUS, 1952-1954, Western Europe and Canada*, vol. 6, doc. 681.
 - (17) Telegram, Dulles to US Embassy in Paris, et als., no. 08037, November 22, 1954, CDF, 751 S. 00/11-2254, RG 59, NA.

- (18) Telegram, Dulles to US Embassy in Tripoli, et als., no. 09038, November 24, 1954, CDF, 751 S. 00/11-2454, RG 59, NA.
- (19) Dulles to Algiers et als., no. CA-3623, December 2, 1954, CDF, 751 S. 00/12-254, RG 59, NA.
- (20) NSC 5436/1, Note by the Executive Secretary to the National Security Council on French North Africa, October 18, 1954, White House Office, Office of the Special Assistant for National Security Affairs (hereafter WHO-OSANSA), NSC Series, Policy Papers Subseries (hereafter NSC-PP), Box 13, Dwight D. Eisenhower Library (hereafter DDEL), Abilene, Kansas.
- (21) Jacques Soustelle, *Aimée et souffrante Algérie*, Paris, Plon, 1956, pp. 243-246.
- (22) Clark to John Wesley Jones, director (WE), April 27, 1955, CDF, 751 S. 00/4-2255, RG 59, NA.
- (23) Jones to Clark, May 4, 1955, CDF, 751 S. 00/4-2255, RG 59, NA.
- (24) *FRUS, 1955-1957, Africa*, vol. 18, doc. 58.
- (25) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 59.
- (26) *Documents diplomatiques français* (hereafter *DDF*), 1955, t. 1, doc. 207, p. 479.
- (27) Télégramme au départ, Direction générale des affaires politiques au Consulat de France à San Francisco, no. 89/104, Amérique 1952-1963, Etats-Unis, vol. 360, Ministère des Affaires étrangères, La Courneuve (hereafter MAE).
- (28) Télégramme, Maurice Couve de Murville, ambassadeur de France à Washington, à Antoine Pinay, ministre des Affaires étrangères, no. 3370/76, 15 juin 1955, Amérique 1952-1963, Etats-Unis, vol. 360, MAE.
- (29) Livingston Merchant (EUR) to Dulles, July 2, 1955, CDF, 751 S. 00/6-2855, RG 59, NA.
- (30) Office Memorandum, William Tyler, deputy director (WE), to Merchant, June 28, 1955, CDF, 751 S. 00/6-2855, RG 59, NA.
- (31) George Allen (NEA) to Dulles, July 8, 1955, CDF, 751 S. 00/7-855, RG 59, NA.
- (32) Dulles to Julius C. Holmes, US diplomatic agent in Tangier, July 13, 1955, John Foster Dulles Papers, Subject Series, Box 6, DDEL.
- (33) Progress report on 5436/1, United States policy on French North Africa (Tunisia, Morocco, Algeria), June 1, 1955, WHO-OSANSA, NSC-PP, Box 13, DDEL.
- (34) Telegram, Dulles to US Embassy in Paris, et als., no. 00319, July 1, 1955, CDF, 751 S. 00/7-155, RG 59, NA.
- (35) Télégramme, Couve de Murville au MAE, no. 4633, 30 août 1955, Amérique 1952-1963, Etats-Unis, vol. 360, MAE.
- (36) *DDF*, 1955, t. 2, doc. 266. *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 60,

- (37) Memorandum of conversation, Dulles, Holmes, Merchant et als., October 3, 1955, CDF, 751 S. 00/10-355, RG 59, NA.
- (38) Telegram, Clark to Dulles, no. 200, January 13, 1956, CDF, 751 S. 00/1-1356, RG 59, NA.
- (39) Jacques Julliard, *La IVe République (1947-1958)*, Paris, Calmann-Lévy, 1968, p. 201.
- (40) Entretien entre Pineau et Dulles, 7 mars 1956, Secrétariat général, Entretiens et messages, vol. 1, MAE.
- (41) Telegram, Merchant to US Embassy in Paris et als., no. 03260, February 7, 1956, CDF, 751 S. 00/2-456 ; Office Memorandum, Jones to Merchant, February 6, 1956 CDF, 751 S. 00/2-656, RG 59, NA.
- (42) Telegram, Dillon to Dulles, no. 3582, February 9, 1956, CDF, 751 S. 00/2-956 ; Telegram, Dillon to Dulles, no. 3853, February 25, 1956, CDF, 751 S. 00/2-2556, RG 59, NA.
- (43) Telegram, Dillon to Dulles, no. 3992, March 2, 1956, CDF, 751 S. 00/3-256, RG 59, NA. *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 67.
- (44) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 68.
- (45) "Text of the Address by Ambassador Dillon on North Africa", *New York Times*, March 21, 1956.
- (46) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 70.
- (47) Lodge to Eisenhower, March 10, 1956, Ann Whitman File, Administration Series, Box 24, DDEL.
- (48) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 68, n. 3.
- (49) Progress report on United States policy in North Africa (Tunisia, Morocco, Algeria), April 4, 1956, WHO, OSANSA, NSC-PP, Box 13, DDEL.
- (50) Telegram, Dillon to Dulles, no. 5672, May 31, 1956, CDF, 751 S. 00-5-3156 ; Telegram, Dillon to Dulles, no. 4300, March 17, 1956, CDF, 751 S. 00/3-1756, RG 59, NA.
- (51) Hervé Alphand, *L'étonnement d'être : Journal 1939-1973*, Paris, Fayard, 1977, pp. 277-278.
- (52) *Ibid.*, pp. 276-277.
- (53) NSC 5614/1, October 3, 1956, WHO-OSANSA, NSC-PP, Box 18, DDEL.
- (54) Wall, *op. cit.*, pp. 50-55 ; Connelly, *op. cit.*, pp. 114-115.
- (55) Telegram, Dillon to Dulles, no. 1894, October 23, 1956, CDF, 751 S. 00/10-2356, RG 59, NA.
- (56) Office Memorandum, Fraser Wilkins (NE) to William Rountree (NEA), October 26, 1956, CDF, 751 S. 00/10-2656, RG 59, NA.

- (57) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 76.
- (58) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 78.
- (59) Telegram, Dillon to Dulles, no. 433, July 25, 1956, CDF, 751 S. 00/7-2556, RG 59, NA.
- (60) *DDF*, 1956, t. 3, doc. 334.
- (61) Telegram, Merritt N. Cootes, US Consul to Algiers, to Dulles, no. 102, October 18, 1956, CDF, 751 S. 00/10-1856, RG 59, NA.
- (62) Robert H. McBride, First secretary of US Embassy in Paris, to DOS, no. 706, October 24, 1956, CDF, 751 S. 00/10-2456, RG 59, NA.
- (63) Memorandum of conversation, Murphy et als., April 1, 1957, CDF, 751 S. 00/4-157, RG 59, NA.
- (64) *DDF*, 1957, t. 1, doc. 451.
- (65) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 85.
- (66) *FRUS, 1955-1957*, vol. 18, doc. 86.
- (67) I. M. Wall, "The United States, Algeria, and the Fall of the Fourth Republic", *Diplomatic History*, vol. 18, no. 4, 1994, p. 490.

〔付記〕本稿は2012年度日本国際政治学会研究大会(2012年10月21日)での部会「脱植民地化・冷戦・同盟」における同題の筆者報告を修正したものである。当日司会, 討論者を務められた木畑洋一(成城大学), 都丸潤子(早稲田大学), 小川浩一(東京大学)の各先生, さらにフロアから質問・コメントをくださった参加者の皆様に感謝する。なお本稿は2010-2012年度日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)「冷戦と脱植民地化に関する国際関係史的研究」(課題番号22530154)による研究成果の一部である。

(ふじい・あつし 法学部教授)